

理事長	施設長	事務長		

第三号第一様式(第二十七条第四項関係)  
 法人名 社会福祉法人 小田原支援センター  
 区分 法人合計

貸借対照表

平成 29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	114,663,587	149,281,384	-34,617,797	流動負債	8,704,135	8,010,505	693,630
現金預金	92,558,076	126,420,141	-33,862,066	事業未払金	0	0	0
未収金	20,262,461	21,535,687	-1,273,226	1年以内返済予定設備資金借入金	5,462,000	5,462,000	0
商品・製品	149,300	243,800	-94,500	未払費用	1,684,427	1,223,974	460,453
原材料	649,993	392,509	257,484	職員預り金	1,557,708	1,324,531	233,177
前払金	1,043,758	689,247	354,511	前受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
固定資産	218,118,829	191,104,715	27,014,113	固定負債	68,950,000	73,786,500	-4,836,500
基本財産	169,314,635	173,913,647	-4,599,012	設備資金借入金	61,798,000	67,258,000	-5,462,000
土地(基本財産)	102,350,452	102,350,452	0	退職給付引当金	7,154,000	6,528,500	625,500
建物(基本財産)	58,964,183	61,583,195	-4,599,012	負債の部合計	77,654,135	81,797,005	-4,142,870
定期預金	10,000,969	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	48,804,193	17,181,068	31,613,125	基本金	47,835,429	47,835,429	0
建物	28,349,055	3,448,807	22,900,248	基本金	47,835,429	47,835,429	0
構築物	3,532,328	2,936,908	595,420	国庫補助金等特別積立金	8,201,748	9,028,814	-827,066
機械及び装置	3,878,714	1	3,878,713	国庫補助金等特別積立金	8,201,748	9,028,814	-827,066
車輜運搬具	21,428	42,850	-21,422	その他の積立金	0	0	0
器具及び備品	5,159,708	2,518,092	2,641,616	次期繰越活動増減差額	199,091,103	201,724,851	-2,633,748
退職給付引当資産	7,154,000	6,528,500	625,500	次期繰越活動増減差額	199,091,103	201,724,851	-2,633,748
自動車リサイクル預託金	83,460	83,460	0	(うち当期活動増減差額)	-2,633,748	22,775,823	-25,409,571
差入保証金	2,295,000	1,245,000	1,050,000				
その他の固定資産	280,500	337,450	-56,950				
出資金	50,000	50,000	0				
資産の部合計	332,782,415	340,386,099	-7,603,684	純資産の部合計	255,128,280	258,589,094	-3,460,814
				負債及び純資産の部合計	332,782,415	340,386,099	-7,603,684

脚注

1. 減価償却費の累計額 69,725,531円

理事長	施設長	事務長		

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

法人名	社会福祉法人 小田原支援センター
区分	法人合計

法人合計 資金収支計算書

自平成28年4月1日～至平成29年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	20,975,000	22,076,319	-1,101,319	
	障害福祉サービス等事業収入	123,867,000	123,101,530	765,470	
	経常経費寄附金収入	600,000	659,048	-59,048	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	13,000	9,750	3,250	
	その他の収入	221,000	202,914	18,086	
	事業活動収入計(1)	145,676,000	146,049,561	-373,561	
	支出				
	人件費支出	92,331,665	92,956,522	-624,857	
事業費支出	8,106,500	8,436,096	-329,596		
事務費支出	19,672,400	19,970,424	-298,024		
就労支援事業支出	19,670,000	20,561,254	-891,254		
支払利息支出	848,982	848,982	0		
その他の支出	0	0	0		
事業活動支出計(2)	140,629,547	142,773,278	-2,143,731		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,046,453	3,276,283	1,770,170		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,612,000	1,612,000	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	1,612,000	1,612,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,462,000	5,462,000	0	
	固定資産取得支出	34,275,194	34,275,194	0	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	39,737,194	39,737,194	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-38,125,194	-38,125,194	0		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	積立資産支出	645,000	625,500	19,500	
	その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	645,000	625,500	19,500		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-645,000	-625,500	-19,500		
予備費支出(10)	-33,723,741	0	-33,723,741		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	-35,474,411	35,474,411		
前期末支払資金残高(12)	146,096,570	146,096,570	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	146,096,570	110,622,159	35,474,411		

理事長	施設長	事務長		

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)

法人名	社会福祉法人 小田原支援センター
区分	法人合計

法人単位事業活動計算書

自平成28年4月1日～至平成29年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	22,076,319	18,294,492	3,781,827
	障害福祉サービス等事業収益	123,101,530	127,382,389	-4,280,859
	経常経費寄附金収益	659,048	335,509	323,539
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	145,836,897	146,012,390	-175,493
	費用			
	人件費	93,582,022	81,782,246	11,799,776
	事業費	8,436,096	7,154,079	1,282,017
	事務費	19,970,424	13,760,532	6,209,892
就労支援事業費用	21,161,596	15,705,857	5,455,739	
減価償却費	7,123,255	6,624,673	498,582	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-827,066	-827,066	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	149,446,327	124,200,321	25,246,006	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,609,430	21,812,069	-25,421,499	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	9,750	30,626	-20,876
	その他のサービス活動外収益	202,914	233,314	-30,400
	サービス活動外収益計(4)	212,664	263,940	-51,276
	費用			
支払利息	848,982	912,186	-63,204	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	848,982	912,186	-63,204	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-636,318	-648,246	11,928	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,245,748	21,163,823	-25,409,571	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,612,000	1,612,000	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	1,612,000	1,612,000	0
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,612,000	1,612,000	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,633,748	22,775,823	-25,409,571	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	201,724,851	178,949,028	22,775,823
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	199,091,103	201,724,851	-2,633,748
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	199,091,103	201,724,851	-2,633,748

# 財産目録

平成 29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	手許現金有高	-	運転資金として	-	-	118,681
普通預金(さがみ信金1)	さがみ信用金庫壽町支店	-	運転資金として	-	-	40,607,128
普通預金(さがみ信金2)	さがみ信用金庫壽町支店	-	運転資金として	-	-	12,009
普通預金(りそな)	りそな銀行小田原支店	-	運転資金として	-	-	4,796,146
普通預金(小田原第一信用組合)	小田原第一信用組合中町支店	-		-	-	24,111
定期預金	小田原第一信用組合中町支店	-		-	-	47,000,000
	小計					92,558,075
未収金		-	平成29年2,3月分自立支援給付等	-	-	20,262,461
商品・製品		-		-	-	149,300
陶芸事業_商品・製品		-		-	-	149,300
	小計					149,300
原材料		-		-	-	556,643
パン・ケーキ・ウッキー事業_原材料		-		-	-	93,350
陶芸事業_原材料		-		-	-	649,993
	小計					649,993
前払金		-	須藤一利 平成29年4月分家賃等	-	-	1,043,758
	流動資産合計					114,663,587
<b>(1)基本財産</b>						
土地(基本財産)	(小田原アシスト)	-	第2種社会福祉事業に使用	86,130,452	0	86,130,452
	(喜心寮)	-	第2種社会福祉事業に使用	16,220,000	0	16,220,000
	小計					102,350,452
建物(基本財産)	(小田原アシスト)	-	第2種社会福祉事業に使用	73,014,724	26,492,609	46,522,115
	(小田原スプリングス)	-	第2種社会福祉事業に使用	15,435,000	5,683,880	9,751,120
	(喜心寮)	-	第2種社会福祉事業に使用	3,710,929	3,019,981	690,948
	小計					56,964,183
定期預金	りそな銀行小田原支店	-		0	0	10,000,000
	基本財産合計					169,314,635
<b>(2)その他の固定資産</b>						
建物	(小田原アシスト)	-	第2種社会福祉事業に使用	24,512,896	1,267,422	23,245,474
	(第2小田原アシスト)	-	第2種社会福祉事業に使用	1,067,850	685,697	382,153
	(小田原スプリングス)	-	第2種社会福祉事業に使用	560,000	246,913	313,087
	(喜心寮)	-	第2種社会福祉事業に使用	331,800	331,799	1
	(授産会計)	-	第2種社会福祉事業に使用	2,638,170	229,830	2,408,340
	小計					26,349,055
構築物		-	第2種社会福祉事業に使用	10,177,003	6,644,675	3,532,328
機械及び装置		-	第2種社会福祉事業に使用	4,466,561	587,847	3,878,714
車輛運搬具		-	第2種社会福祉事業に使用	17,040,373	17,018,945	21,428
器具及び備品		-	第2種社会福祉事業に使用	11,476,141	6,316,433	5,159,708
退職給付引当資産		-	従業員の退職金積立用	0	0	7,154,000
自動車リサイクル預託金		-	送迎車両等	0	0	83,460
差入保証金		-	伊藤つね子	0	0	360,000
		-	常盤幸郎	0	0	880,000
		-	須藤一利	0	0	1,050,000
		-	その他	0	0	5,000
	小計					2,295,000
その他の固定資産		-	水道加入金	0	0	280,500
出資金		-	さがみ信用金庫	0	0	50,000
	その他の固定資産合計					48,804,193
	固定資産合計					218,118,828
	資産合計					332,782,415
<b>III 負債の部</b>						

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法人第55条の2の規定に基づく(社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

# 財産目録

平成 29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>1 流動負債</b>						
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構、県社会福祉協議会	-	-	-	-	5,462,000
未払費用	平成29年3月分社会保険料ほか	-	-	-	-	1,684,427
職員預り金	源泉所得税、住民税、預り社会保険料	-	-	-	-	1,557,708
<b>流動負債合計</b>						<b>8,704,135</b>
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	福祉医療機構、県社会福祉協議会	-	-	-	-	61,796,000
退職給付引当金		-	-	-	-	7,154,000
退職給付引当金		-	-	-	-	7,154,000
<b>小計</b>						<b>71,544,000</b>
<b>固定負債合計</b>						<b>68,050,000</b>
<b>負債合計</b>						<b>77,654,135</b>
<b>差引純資産</b>						<b>255,128,280</b>

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法人第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車種番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びにその他の固定資産—定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、財団法人神奈川県福利協会年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更 該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度 退職給付制度は、神奈川県福利協会及び福祉医療機構の退職共済制度によっている。

- ### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- 当法人では、社会福祉事業の1事業区分のみのため作成していない
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①本部拠点:「本部」、②小田原アシスト拠点:「小田原アシスト」「第3小田原アシスト(就労B型)」「第3小田原アシスト(生活介護)」、③第2小田原アシスト拠点:「第2小田原アシスト」、④小田原スプリングス拠点:「小田原スプリングス」、⑤喜心寮拠点:「喜心寮」、⑥授産会計拠点:「授産会計」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	61,563,195	0	4,599,012	56,964,183
土地	102,350,452	0	0	102,350,452
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	173,913,647	0	4,599,012	169,314,635

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産(建物)	43,189,753 円
基本財産(土地)	86,130,452 円

計	129,320,205 円
---	---------------

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	67,258,000 円
-----------------------	--------------

計	67,258,000 円
---	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	92,160,653	35,196,470	56,964,183
建物	29,110,716	2,761,661	26,349,055
構築物	10,177,003	6,644,675	3,532,328
機械及び装置	4,466,561	587,847	3,878,714
車両運搬具	17,040,373	17,018,945	21,428
器具及び備品	11,476,141	6,316,433	5,159,708
その他の固定資産	1,480,000	1,199,500	280,500
合計	165,911,447	69,725,531	96,185,916

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
専業未収金	20,262,461	0	20,262,461
合計	20,262,461	0	20,262,461

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

